



十日町 Tokamachi

# 市議会だより

市民と議会の  
ネットワーク

平成20年4月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999  
E-mail : th-gikai@city.tokamachi.niigata.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

## No.13

### ◆平成20年度予算審査・議決

—— 選択と集中による、市民との協働のまちづくり ——

### ◆一般質問21人、市政を質す!

—— 地域振興、福祉、医療、教育、農業問題 等 ——



関連記事 2～9ページ



千手保育園 交通安全教室

## Contents

今号の内容

- ▶ 一般質問 ..... 2～9
- ▶ 会派通信 ..... 9
- ▶ 常任委員会審査報告 ..... 9
- ▶ 予算審査結果 ..... 10
- ▶ 議決結果 ..... 11
- ▶ 議会日誌 ..... 12
- ▶ 議会レポート ..... 12



野口水ばしょう公園 (4/27野口水ばしょうまつり開催)



3月6日、3月定例会が招集され、3月24日までの19日間にわたり開催されました。

教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任、十日町市後期高齢者医療に関する条例制定及び条例の一部改正、平成19年度的一般会計と7つの特別会計及び水道事業会計の補正予算、また平成20年度的一般会計と9つの特別会計及び水道事業会計予算など重要な議案が60件上程されました。平成20年度予算では、一般会計の予算規模が308億6,600万円、9つの特別会計の合計が183億9,350万円、合わせて492億5,950万円であります。一般会計予算は前年比較2億1,100万円、0.7%の増となりましたが、既存の地方債を借換える分を除いて実質的な比較をすると、反対に0.7%の減となります。

一般質問では21人の議員から多方面にわたって市政についての質問がありました。(一般質問については、紙面の都合上要旨を掲載しています。)

### 雇用創出と各種制度の活用と対策

山岸角太郎 議員

**質問1** 当地域の雇用環境は依然低迷状況。市単の各種補助金、助成金の効果について伺う。

**答弁1** 平成17年度以降の利用件数と新規雇用者数は、企業設置奨励条例が16件の利用で

156人、雇用環境等改善支援事業が9件で98人、遊休工場等活用促進事業が9件で34人となっており、合わせ288人の新規雇用が生まれております。これら施策については、今後も実情にあった見直しを適宜行いながら継続して実施する必要がありますと考えております。

**質問2** 本会議に提案された優遇制度に対する取り組みについて

て伺う。

**答弁2** 企業設置奨励条例の一部改正として、事業用地の取得費に対する助成金及び新規雇用に対する助成金を合わせると、最大で5,000万円を交付するといった思い切った制度の拡充を提案させていただきました。今後も高速情報通信網整備によるサービスの本格開始等と組み合わせながら、ニーズに応じた支援制度の構築に努めたいと考えております。

**質問3** 国県の雇用対策、確保安定のための助成制度に、更に市としてのバックアップ活用が効果的ではないか伺う。

**答弁3** 周知、広報活動のため場合によっては、関係機関の担当者を伴って企業を訪問し、具体的な制度の紹介や説明に取り組んでおります。低迷の続く地域経済活性化、企業活動の底上げのため、全力を挙げ努力していきたいと考えております。

### 小児科医の増員と少子化対策について

高波益勇 議員

**質問1** 現在十日町病院では、小児科医が一人であり、夜間に

については小児科医当直がなされていないとの事であるが、緊急時の場合は特に専門医が必要である。市は市民の生命と財産を守る立場として、どのように考えているか伺う。

**答弁1** 市は、平成18年7月12日に県の病院局長に要望書を提出して、十日町病院の小児科医を早急に2名体制にするよう強く要望させていただきましたが、残念ながら現在も1名体制となっており、今後も強く要請は行っておりますが、増員は非常に厳しい状況にあるものと憂慮しております。入院施設を持った十日町病院は、2人体制ということが不可欠と思っております。保護者の皆様からかかりつけ医を持つていただき、できるだけ時間内の受診を心がけるようにPRなど努めてまいりたいと考えております。

**質問2** 市は少子化対策を踏まえ、次世代育成支援対策事業を展開しておりますが、少子化は労働、保険ばかりでなく、行政運営にも多大な影響を及ぼすこととなりますが、今後の対策を伺う。

**答弁2** 平成17年3月に策定した次世代育成支援対策行動計画のもとに、保健、医療、福祉教

育、生活環境、子供の安全確保、要保護児童への対応など、幅広い分野にわたって事業を展開しております。これからもニーズに合わせながら計画に掲げた事業を実施し、子供を産み育てやすい環境づくりに努めてまいります。

### 年金記録問題と、災害時要援護者対策は

鈴木善雄 議員

**質問1** 当市において、年金記録不備5千万件の該当者がいるのか。



年金手帳

**答弁1** 今回の問題は、毎月市町村や社会保険事務所から送られる電算リストなどにより、社会保険庁が入力した、コンピュー

ーターに収録管理されたデータ内での問題でありませぬ。当市での把握及び調査は残念ながら出来ませぬ。当市においても、該当者がいる可能性はありませぬ。

**質問2** 国民年金の保険料納付状況の記録は保管されているのか。

**答弁2** 保険料納付簿を兼ねた国民年金被保険者名簿であったために、当市の合併市町村ではすべてが保管してあります。保管状況は、それぞれ生年月日順や行政区ごとに並べてあり、住民の方からの照会には対応しやすいようになっております。

**質問3** 災害時障害者等の救助に対し、個人情報保護の規定はあるのか。

**答弁3** 避難支援プランの案では、民間組織に要援護者名簿を提供する場合には、その団体の代表者から要援護者名簿により知り得た情報を、要援護者の支援以外の目的には使用しない旨の確約書の提出を求めらるることにしております。

**質問4** 障害者等のリストを目的の外利用で民間団体に提供する場合は、個人情報保守秘義務違反の措置はどうか。

**答弁4** 災害時に、皆さんが善意で困っている方々、要支援者、

要援護者を救助するということが前提になっておりますので、そこまでは考えておりませぬ。

## 児童虐待防止と不登校対策の取り組み

羽鳥輝子 議員

**質問1** 近年少子化の進行と並行して、子供の心身に深い傷を残す虐待問題が顕在化し、大きな社会問題となっております。当市の現状や予防対策等について伺う。

**答弁1** 市の家庭児童相談室



中里 なかよし保育園

への相談件数は、平成18年度は疑いのあるものを含めて延べ34件、19年度は1月末までで既に40件になっております。虐待を受けている児童は、乳児から高校生まで幅広く、虐待している者は、実の父母が9割を占め、その半数が育児放棄であり、育児に不安やストレスを感じている保護者が多いと推測しております。市では児童福祉法に定める要保護児童対策地域協議会として、平成19年3月に児童虐待防止連絡会を設置し、現状把握や情報交換、虐待発生時の児童への具体的な支援体制等について協議しております。

**質問2** 平成17年度文科省の調査によりますと、全国で不登校児童生徒が12万3千人と発表されました。学校に行きたくとも行けない子供たちが、1日も早く復帰できるように、どのように取り組まれているか伺う。

**答弁2** 当市における年間30日以上欠席児童生徒は、19年度12月末現在、小学校13人、中学校58人となっております。発生率は県、全国より高い現状で、特に中学に入学し

てからが顕著になっております。今後、不登校問題に対する相談支援体制の見直しを進め、適応指導教室の運営を含め、学校や関係機関との連携のあり方について検討してまいりたいと考えております。

## 廃校と地域振興、地下資源の確保

仲嶋英雄 議員

**質問1** 学校は、地域の人の心の拠り所としてきた。廃校になった場合でも、地域の中心的存在でなければならぬが、今後の利活用をどのように進めるか。担当部署だけでなく、地域と一緒に組織づくりなどはどうか伺う。

**答弁1** まず市として、いろいろな面から活用すべく現在の、あるいは将来を見通したニーズに対応するために可能性があるかを検討し、投資額等々からいつても行政としての利活用が望めないという結論に至った場合は、地域で活用できないかを検討いただくこととなります。

**質問2** 人口の減少が学校統合や廃校、農地の荒廃を招いている。人口の減少対策を伺う。

**答弁2** 総合計画の重点プログラムとして、安心して子供を生み育て、学校教育が受けられる環境づくり、若者の交流の場づくりを目指して施策を展開しております。また、新規雇用確保のため、地産地消、高速通信網整備、事業所の規模拡大への支援等に取り組んでおります。

**質問3** 地下資源である地下水の低下が進んでいる。市民生活には、切っても切れない水の確保対策の考えを伺う。

**答弁3** 条例による地下水規制、消雪パイプ井戸の節水、市民の節水意識の向上に努め、維持管理を充実し、有効利用を図っていきたくと考えております。また、涵養対策として、森林整備を行い、山の保水力を高め、さらに土砂災害防止を実施してまいります。

## 中山間地の地域づくりと農業振興策

村山邦一 議員

**質問1** 市は、昨年度「中山間地高齢化集落生活実態アンケート調査」をしたことは、合併して一番見放されやすいところを目を向けた調査で、行政の姿勢

として評価をしたい。①どのよ  
うな検討課題が明らかにした  
のか。また20年度施策になるの  
か。②農業元気センターの役割  
は、高齢化集落の地域づくり(農  
業振興も含む)にも大きなもの  
があると思うが、その位置づけ  
を伺う。③丁Aとの連携は、行  
政の施策を進めるために欠かす  
ことができない。浦田地域で要  
望が出ているが、支援する考え  
はないか。④調査の中で耕作放  
棄地の約18%、12畝が復活し  
たとなつている。この活用方法  
を伺う。

**答弁1** ①昨年12月のアンケ  
ー結果報告の際に説明いたしま  
した現地調査を、2月中旬にかけ  
て実施しましたが、現在集計、  
検証作業中であります。対策に  
ついては、結果を踏まえまして  
検討していきたいと考えていま  
す。②産業としての農業をどの  
ようにしていくか、農業者の皆  
様方の総合窓口として力をいれ  
ていくべきであろうと思ってお  
ります。③松之山支所と浦田地  
区協議会役員及び嘱託員による  
検討委員会を立ち上げ、21年度  
事業実施に向けて計画を作成し、  
今後の検討スケジュールを決定  
いたします。④遊休農地の実態  
と原因を調査し、農業委員会等

関係機関と連携して、必要な対  
策を進めていく予定であります。

## 妊婦検診・学校給食 女性消防団について

宮沢幸子 議員

**質問1** 妊婦一般健康診査の助  
成拡充と県外への里帰り出産へ  
の対応について伺う。

**答弁1** 検診の助成では、厚生  
労働省が行った調査結果によ  
る、全国平均2.8回を考慮し、  
新年度は5回に拡充いたしま  
す。また里帰り出産については、  
償還払いの助成制度を設けたい  
と考えております。

**質問2** 食品偽装・残留農薬等  
の問題の多い輸入食品を学校  
給食の食材としてチェックで  
きているか。

**答弁2** 食材納入の際、必ず  
検収作業を行い、同時に生産  
地のデータも受け取り、確認  
できるようになっております。  
また、発注の段階で可能  
な限り国内産を使用すべく工  
夫をしております。

**質問3** 学校給食の地産地消  
のシステムづくりについて  
伺う。

**答弁3** 既に、豚肉は妻有ポ

ーク、米はすべて地元産コシヒ  
カリを使用するなど地場産物の  
利用をふやしております。今後  
策定されます十日町市食育推進  
計画のもと関係者、関係機関と  
協力し、一層の推進をしたいと  
考えております。

**質問4** 女性消防団は高齢化の  
進む社会において、活動の場が  
拡大します。募集要項、活動の  
内容について伺う。

**答弁4** 現在、年齢上限を40歳  
としておりますが、撤廃するよ  
う協議いたします。(平成20年  
度は50歳未満)活動は女性のソ  
フトさや細やかさを生かし、予  
防消防を活動の柱に、高齢者の  
防火指導、広報や応急手当の普  
及等の活動を行っております。

## 十日町病院問題に ついて

宮嶋正一 議員

**質問1** 移転改築にむけて、県  
との協議はどのように進んでい  
るのか。基幹病院の建設と同時  
進行は出来るのか。運営主体の  
決定も含め直近の情報を伺う。

**答弁1** 県とは魚沼基幹病院と  
並行して進めて行くことを確認  
しており、県と市の十日町病院  
等の医療提供体制に関する協議  
会が設置され、検討が進められ  
ています。運営主体について県  
の考えがまだ明らかにされてお  
りませんが、十日町地域中核病  
院構想に盛り込まれている、医  
療法上の公的病院である日赤、  
済生会、厚生連を運営主体とす  
ることが強く望まれることを県  
に働きかけているところであり  
ます。

**質問2** 建設用地については、  
インター周辺として市が主導で  
小黒沢の地権者から同意を得て  
いる。その後用地決定で様々な  
話があるが、市長の所見を伺う。

**答弁2** 小黒沢集落の皆様から  
は、地域の、十日町のためであ  
ればと、ご同意いただいたこと  
は大変ありがたいと思っております。

すが、最終決定権は県がもつて  
おります。関係者の皆様の不安  
解消からも継続的な話し合いを  
行っていきたいと思っております。

**質問3** 上沼道整備について、  
国交省は病院用地の決定で、十  
日町ICの整備が早まると言っ  
ています。命の道としての早期  
整備が必要と思うが進めない理  
由は何か伺う。

**答弁3** 高規格道路の整備促進  
と病院の位置のみをもつての議  
論、方向付けは慎重な対応が必  
要であると考えております。

## 十日町市農業の 将来をどう考える

小嶋武夫 議員

**質問1** 産地作り交付金は転作  
に向けた目的を持った交付金だ  
と思うが、水稲作付けの県間調  
整資金として支出することには  
違和感を感じる。見解を伺いた  
い。

**答弁1** 産地づくり交付金を財  
源とする県間調整は、国の定め  
た制度であります。

**質問2** 十日町市独自の農業政  
策を考えるべき応用を効かせ  
て、ブランドコシヒカリ、プラ

ス特産作物の開発に産地作り交付金を活かすべきと思うがいかがか伺う。

**答弁2** 真剣に考えたいと思っております。

**質問3** 国や県からの指示に従うだけでは、十日町市の職員として不満を感じる。農業者の意見を聞いて、応用、アイデアで頑張つて欲しい。発足して2年になる元気センターだが、当初の目的と異なる品目横断に振り回されているが、市長は昨年、準備室の段階だと言っていたが、これからどうするつもりか伺いたい。

**答弁3** タイミングよく品目横断がスタートしたため、この作業に専念することになってしまいました。この元気センターを通して、農業産業の安定を図っていききたいと考えております。

## コシヒカリBL表示と千手温泉について

小林正夫 議員

**質問1** 県は、コシヒカリBL米の普及に努めてまいりました。しかし、泉田知事のコシヒカリBL米を「コシヒカリ」として販売するのは「情報隠し」

との発言を受けて認識が新たにりましたが、市としての対応は。

**答弁1** ブランドの名にふさわしい一定水準以上の食味、品質を維持することが非常に大切であると考えております。各農業関係団体が個別に保有、管理していた農地情報を団体間で共有し、当該情報を地図上に表示できる産地づくり支援農地情報システムを活用して、たんばくマップ、土壤マップを組み合わせた

低たんばく米生産に向けた取り組みについて検討を始めたいと考えております。またDNAが県内だけのコシヒカリのものであるということ、他県産の偽造を防止、本物のコシヒカリを打ち出せる優位性をもっとアピールする必要があるのでないかと思っております。

**質問2** 千手温泉は、オープン以来予想を上回る利用者に親しまれておりますが、サウナスペースを広げて欲しいという要望が非常に多く寄せられており、利用者に対しての利便性を図っていたいただきたい。

**答弁2** 施設の全体規模との対



千手温泉 檜風呂と露天風呂

比では適当な広さであると思えますし、敷地に余裕がなく、増築が難しい状況にあります。現在の建物のレイアウトや間取りの変更を考えた中で、ご要望に沿えるか再度検討してみたいと思っております。

## 選択と集中の観点を持った予算編成

太田祐子 議員

**質問1** 市長の市政運営理念である「人間愛」「住民主体」「現場主義」は、どのように反映されているのか。

**答弁1** 3つの理念は予算編成にとどまらず、市政運営全体の考え方であります。「人間愛」は、ブックスタート事業、子供のインフルエンザ予防接種費用の助成事業、妊婦さんの一般健康診査の公費負担等があります。「住民主体」は、各種の計画策定に当たって市民から参画いただき、ここに暮らしている市民の

皆様の声を十分反映させるものであり、「現場主義」は、地域の課題については現場へ足を運び、見て聞いて判断するもので投資的事業の多くは、このような取り組みをしております。

**質問2** 選択と集中の観点は、どこに生かされているのか

**答弁2** 人件費の一般財源配分が前年度比で4億2千万円、7.4%減となりました。この職員削減の取り組みにより、重点施策において新規や拡大の取り組みができました。

**質問3** 環境共生のまちづくり・定住促進・体感ツーリズム推進事業は、全庁的、市民、企業連携を考慮した内容になっているのか。

**答弁3** 職員に対し、課や係を超えた横の連携、すなわち全庁的連携を図り、全てのプロジェクトに関心を持って考えていく

ことを訴えております。また、総合計画では市民との協働のまちづくりが基本的な考え方でありますので、予算編成の根底として取り組んでいるところであります。

## 十日町市の環境にどう取り組むか

押木 貢 議員

**質問1** 今年は環境年とも言われ、京都議定書の約束期間が始まる。市は昨年「十日町市環境基本計画」を策定した。CO2の削減にどう取り組むか伺う。

**答弁1** 市では平成19年度から十日町市地球温暖化対策実行計画を実践中であり、平成23年度までに市の事務事業で排出される温室効果ガスを、平成18年度比で6%削減することを目標として、省エネや節水、紙使用量の削減に取り組んでおります。市民や事業者に対しては、ホームページや環境フェア、環境講演会などで意識啓発を図っているところであります。具体的な数値目標や行動については、平成20年度策定の十日町市地球温暖化対策地域推進計画において定めるものいたします。

**質問2** ボイラーや車両の燃料の省エネ法がある。環境を質し、三セクの経営にも好適であるがいかがか何う。

**答弁2** 三セクの特に入浴施設の運営は、燃料高騰が経営を圧迫する見込みであり、スイッチの「入」「切」といった手動的対応で燃料の節減に努めるよう指示しております。

**質問3** 国では太陽光発電を推進している。当市の普及はいかほどか。また設置補助はあるのか何う。

**答弁3** 環境フェアに市内業者から出展いただくとともに、PRポスターによる普及啓発に努めています。価格や雪の問題で難しいようであり。補助は当市では行っておりません。

## 病院問題、地球温暖化対策について

安保寿隆 議員

**質問1** ①市が示した公設民営病院の建設に関し、解決すべき課題は何か。②2月7日の市長と知事との懇談の内容は何か何う。

**答弁1** ①一つは県立病院が民間に委ねた際の医師、職員の

処遇の問題、二つに全国的な医師不足の中、中核病院に医師を派遣するとしている基幹病院が十分な医師を確保できるのかという点、三つに財団方式の基幹病院と公設民営の中核病院の医療連携にそこが出ないようにするこの三点であると考えております。②これからの方向性とか現状確認で伺いました。知事からは、前市長の滝沢さんから公設民営で了解するという引継ぎがなかったかと言われま

した。そのような引継ぎはなく、一から始めたが、何とか市民合意まで大まかにはご理解いただいたかなと思つていてという話であります。魚沼基幹病院に遅れないように、一生懸命やりましょうということでご意見をいただきました。

**質問2** 地球温暖化対策について、世界に遅れている日本の現状をどう見るか。市の削減目標を執行あるものとするためにどうするか何う。

**答弁2** 我が国の排出量は、基準年の1990年の排出量を6.4%上回っており、京都議定書の6%を足すと12.4%の削減が必要となります。市においても十日町市地球温暖化対策実行計画を策定し、市役所内の

省エネルギーや節水、紙使用量の削減などに取り組んでいるところであります。

## 市の業務委託で偽装請負の疑いはないか

尾身隆一 議員

**質問1** 自治体の業務委託の偽装請負とは、「給食調理業務委託などで市が食材を一括購入し、献立も市職員の栄養士が作り、栄養士が調理場に入り、委託会社の調理員に味の調整などの指示をする」ことです。地方労働局は、指揮命令が発生する業務委託は、偽装請負の疑いが極めて高い事例として、是正指導をしています。当市も抵触するのではないか。

**答弁1** 当市における民間委託の中でも、学校給食センターの調理、配送業務や情報館の図書館業務、そして保育園の調理業務委託などが偽装請負に抵触する可能性があるとのこと指摘のようであります。労働者派遣事業と請負契約の相違について十分に研究を行いました委託契約を結び、業務を遂行してまいりました。現場におきましても、市の職員が受託先の職員に対し

て直接指示、命令することがないよう徹底を図っておりますし、請負契約として問題がないと考えております。

**質問2** 水洗化されていない北原保育所は、20年度に公共マス設置工事を行う。マスが出来れば、つなぎ込み工事を早急に行うべきではないか。

**答弁2** 当市には市立の認可保育所が13施設ありますが、その約半数が建築後30年を経過しております。安全面や衛生面において整備が必要な施設を優先して対応する考えであります。整備されればつなぎ込みも行わなければならないと考えております。

## 雪まつりの取り組みについて!

飯塚茂夫 議員

**質問1** 今年の雪まつりの総括について何う。

**答弁1** 雪上カーニバルについては、降雪にもかかわらず、昨年を上回る延べ3万3千人が来場し、今回は、地元の婿投



第59回十日町雪まつり雪上カーニバル

げ、多聞天裸押し合祭り、松明踊りが新たに企画され、十日町らしさが演出できたと思えます。ひろばは、新規に4ヶ所開設され、川西地域や中里地域からも初めて参加いただき、過去最高の29カ所となりました。雪の芸術作品も76基と、アイデアと工夫を凝らした力作が製作され、観光客に大いに楽しんでもらえたと喜んでおります。期間中の入場は、延べ入り込み客数で25万人であります。経済波及効果については、数字による算出はできませんが、15日、16日の市内の旅館、ホテルは満杯でありましたし、交通機関の利用

等雪まつりの経済効果は大きいと考えられます。

**質問2** 第60回を迎える雪まつりについて伺う。

**答弁2** 実行委員会では、現在各部会で反省点等を取りまとめしております。反省を踏まえ、各部会、委員会において60回に向けての問題や課題を整理、検討するスケジュールになっています。方向性については、この地域の持つ人々と自然と、そして食というようなものをうまくかみ合わせながら、来年の大観光交流年に向けていくべく努力し、地域の活性化に役立つようしていきたいと思っております。

## 地域担当制の導入について

小林弘樹 議員

**質問1** 当市は協働のまちづくりを謳っているが、地域活動に対する職員の参加意識は高まっているのか。行動に変化はあったのか。

**答弁1** まちづくりには携わる職員が、一住民として、その地域で率先して活動にかかわることは、イベント等だけではなくて、



川西地域協議会ワークショップ

要望等の収集を地域活動に直接参加しながら職員が行う「地域担当制」の導入について、見解を伺う。

**答弁2** 現在市では7つの地域協議会へ嘱託事務局職員を配置したり、保健師の地区担当制や各支所の地域振興課などを通して地域の実情把握やサポートを行っております。さらに新年度から市民との協働によるまちづくり

推進のための指針づくりを計画しておりますので、その取り組みを高めるためにも前向きに検討してまいります。

## 地域経済・雇用・県立病院について

庭野茂美 議員

**質問1** 市民の間に大きな不安が広がっている地域経済と雇用対策について、新年度予算編成にあたり、施策面を中心に伺いたい。

**答弁1** 観光産業を初めとする地域産業の拡大を促進するために、高速情報通信基盤整備事業

の推進。企業の拡大と雇用の確保を図るために、企業設置奨励条例の拡充とハローワーク等関係機関との連携。織物産業活性化のための事業支援。そして、農林畜産業につきましては、ブランド力の向上や新しい地域ブランドの形成、地産地消の推進をいたします。またこれらの対策を総合的に講じていかなければならないと思っております。

**質問2** 魚沼基幹病院の開院は2015年予定と伝えられているが、公設民営との方針が示された後の県立十日町病院や松代病院の今後の運営形態や、十日町病院の開院見通しなどが不明確であるので、現状を伺う。

**答弁2** 検討会から提言をまとめていただき、それを尊重しながら県との協議を進めることとしており、いましばらくスケジュール等については時間がかかるものと考えております。公設民営となった際の運営主体については、十日町地域中核病院構

想に、医療法上の公的病院である日赤、済生会、厚生連が強く望まれると明記して、市の考え方を明らかにしております。この3機関を考えた場合、実績や地域の信頼、なじみ等により厚生連を中心に研究していくこと

が現実的ではないかと考えております。

## 入れ歯回収と農を通した町作りについて

鈴木和雄 議員

**質問1** 世界の飢えや病気に苦しむ子供たちを救おうと、日本入れ歯協会では不用になった入れ歯の回収を呼びかけている。当市でも協力できないものか伺う。

**答弁1** 趣旨には大いに賛同、共感するところではありますが、民間団体等の活動にお任せしたいと考えております。現在は、十日町市社会福祉協議会へ検討を依頼しており、実施の場合は市としても設置場所の提供など協力をしていきたいと考えております。

**質問2** ①地域再生と食の安全、産業振興をテーマに、地域の食は地域で賄う仕組みづくりを提案し、提案への考えを伺う。②また新対策の市長特認の考え方は。③園芸振興と地元農産物の学校給食での利用増進対策を伺う。

**答弁2** ①大変具体的で、現実的な提案であり、そのとおりで

あると思っております。先進的な例を模範にしながら、その地域に見合ったものを、真剣に打ちあげていただきたいと思っております。②品目横断的経営安定対策が平成20年度より水田畑作経営所得安定対策となります。この新制度における特認におきましては、経営規模が基準未満でも、意欲ある認定農業者を対象として検討していきたいと思っております。③学校給食への地元産農産物の利用率が、平成23年度において平均30%を達成するよう、普及指導センター及びJA十日町等の関係機関と連携して、園芸農家の支援や育成を推進していきたいと考えております。

## 毎月の「入札結果」を市報で月々公表を！

山賀子平 議員

**質問1** 財政状況が厳しい中で、市政運営には、市民の理解と協力が不可欠である。市政に関する情報公開をさらに進め、市政の透明性を図り身近にすることして、市民と市の協働のまちづくりにつながる。中でも入札結果の公表により、全市の主要事

業の展開が理解され、全市の一体感が醸成される。常に税金の使途を明らかにすることが、開かれた公正な市政の第一歩である。上越市では、すでに月々公表している。十日町市ではなぜできないか。予算、紙面は理由にならない。高齢化時代、誰でもいつでも目にするのができる市報での公表が、市民にやさしい情報公開であると考えているかがか。

**答弁1** 市では、現在全ての入札結果を市のホームページ上で公表しております。また、財政課においては、誰でも閲覧できる体制を整えており、行政情報は可能な限り公開しております。また、平成19年度から前年度に市で実施された主要事業をまとめた事業実績集を作成し、全世帯に配布しており、今後も同様に進めていくつもりであります。市政の動きをお知らせするのに一番有効な手段は市報であり、貴重なご提案として受け止めております。しかし、市報に掲載する行政情報は多分野にわたるとともに、その量も大変多いため、入札結果情報と他の情報との優先度合いを考え、当面は市報に掲載することはできないと考えております。

## ポータルサイト、バイオマスタウン構想

川田一幸 議員

**質問1** 行政は、ポータルサイトにどのような関わりをするのか、また1億2千万円及び年1,714万円の必要性を伺う。

**答弁1** 地域情報の受発信を通して人や物の交流を図り、地域活性化に結びつけるための手段の一つとして、地域ポータルサイトを位置づけており、基盤整備は行政側で行いたいと考えております。構築後の運営については、基本的に民間運営組織側にゆだねる考えであります。市の顔であることから、一定期間は市がかかわるべきであると考えております。事業費については、双方向通信が可能な端末器を2千台程度制御できるシステムの費用も含まれており、実質的なアクションプランでのポータルサイトの構築費用は約1億円であり、また最大値としての費用であります。どのような使い方ができるかも含めて、これからの研究であります。**質問2** バイオマスタウン構想の具体的な考え方、堆肥化する範囲と飼料化について伺う。

**答弁2** 廃棄物系バイオマスについては堆肥化、メタンガス化等を検討して、地域での需要や資源循環を考慮しながら、変換方法の総合的な検討を進め、利用率90%以上を目指します。堆肥化については、地域での需要量と販路などを考慮し、構想の中での位置づけを考えています。飼料化は、エノキの廃菌床を中心に位置づけを検討してまいります。

## 十日町市の農業について

北村公男 議員

**質問1** 品目横断的経営安定化対策大幅見直しにおける十日町市の対応について、面積や年齢などの程度特任するのか。

**答弁1** 現段階における市の特認の方向は、今後も意欲的に農業経営に取り組むことが確認できる認定農業者ということで検討しております。

**質問2** 中山間地直接支払い制度については、集落の活性化、水資源の確保、農道維持等多面的な要素がある。制度の継続を願いたい。

**答弁2** 現行の制度について



天水島の棚田

は、平成21年度を最終年としておりますが、十日町市の中山間地域の活性化には欠くことのできない制度であり、継続実施に向け、国、県に強く要望していく所存であります。**質問3** 畜産農業も十日町の大切な産業である。支援等考えられないか。**答弁3** 現行の畜種別の経営安定対策は、生産コストが上昇し、所得が確保できない場合の対応が不十分であります。また、配合飼料価格安定制度は、飼料が高じまった場合は機能しないと言われております。国の従来対策の抜本的な見直しと追加対策の動向を注視しております。**質問4** 堆肥センターの造成に

ついて何う。

**答弁4** バイオマスタウン構想の策定を通した市民レベルの中で、資源循環型社会構築や環境問題解決のためにも必要な施設であることをご理解いただき、位置づけることからはじめております。引き続き事業遂行に向けて取り組んでまいります。

## 議会傍聴者

3月6日から24日までの3月定例会期間中に、延べ人数で87人の方が傍聴に来場されました。(傍聴者名簿記載分)  
また、2月15日には、十日町市立東小学校の3年生約40人が講場等の見学にいられました。

## 議会の傍聴においでください

- 次の議会(6月定例会)は、6月6日に開会予定です。詳しい日程は議会事務局に照会してください。(☎025-757-3119・市のホームページにも掲載します。)
- 議場は市役所3階です。入口で住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。

お気軽にお出かけください。



## ◆平成クラテ

合併による新市として新たな課題が出ており、その解決のため先進地視察を行い市政に反映させていきます。今回はその事例の一部をお知らせいたします。

○平成18年度視察地の倉敷市では、市の中心部に江戸時代からの美しい町並みが残り「重要伝統的建造物群保存地区」として国の選定を受けております。全国に先駆けて背景保存条例を制定し、積極的に町並み保存対策を講じていました。

香川県ベネッセアートサイト直島では、大地の芸術祭に通ずる「自然と建築とアートの融合」をテーマとして常設展示を行ない、観光人口の増加により60億円近い経済効果を上げ、直島町に貢献しておりました。

また岡山市では、情報通信基盤整備について視察をしました。地域情報水道構想と情報化とで「市民参加型の自治体の構築」がなされておりました。



普賢岳噴火が嘘のような土石流跡

○平成19年度は、2014年北陸新幹線開業にあたり北越急行のあり方に多大な影響を及ぼす想定されることから、先に九州新幹線鹿児島ルート開通と同時に在来線から第三セクターとして開業した。当初9年間は黒字の予想が、開業2年目で実質赤字になっており、地元の阿久根市は財政的に困惑しておりました。当市でも今後対応の検討に取り組む必要を感じました。

島原市では、雲仙普賢岳の噴火災害により人口減少、観光客減少、企業撤退、少子高齢社会などで地域の停滞が進んでいましたが、島原健康半島構想と観光産業面での取り組みで復興していました。当市においても地震復興から食

## 常任委員会 審査結果

TOKAMACHI

と自然環境、温泉や大地の芸術祭作品等を取り込んだ観光産業面の

振興を、全市をあげ取り組みをお願いしたいと思っております。

提出された議案のうち、それぞれ常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

## 総務常任委員会

- ◆十日町市課設置条例の一部改正
  - ◆十日町市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正
  - ◆十日町市非常勤特別職等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- いずれも原案どおり可決しました。

## 産業環境常任委員会

- ◆十日町市坪野辺地総合整備計画の策定
  - ◆十日町市企業設置奨励条例の一部改正
- いずれも原案どおり可決しました。

## 社会文教常任委員会

- ◆十日町市国民健康保険条例の一部改正
  - ◆十日町市介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正
  - ◆十日町市後期高齢者医療に関する条例制定
  - ◆十日町市敬老祝金支給条例の一部改正
  - ◆十日町市体育施設条例の一部改正
- いずれも原案どおり可決しました。

## 建設企業常任委員会

- ◆十日町市中尾辺地総合整備計画の策定
- ◆字の変更
- ◆市道の廃止

〈補正第11号・専決〉

○原油高騰対策助成事業(福祉課)

原油高騰に伴い、灯油購入費助成として、市民税非課税世帯を対象に各5千円を支給します。

〈補正第12号〉

○ひかり電話導入事業(財政課)

市役所本庁舎が、N T TのB F レッツサービス提供エリアに入ったため、ひかり電話を導入し電話代の節減を図ります。

○十日町市ステップアップ事業

(総務課)

市民と行政の協働のまちづくりを進めるべく、20年度において「協働推進指針」を策定するため、その方針を検討する業務を委託します。

○大地の芸術祭基金積立金(芸術祭推進室)

21年度の第4回展開催に向け、作品制作などの準備を進めていきますが、財源を確保すべく県内外の企業等からの協賛金を積み立てます。

○障害者自立支援特別対策事業

(福祉課)

障害者自立支援法の施行に伴い収入が減少した事業所に対し、国の制度の創設に伴い助成をします。

○雪まつり助成事業(観光交流課)

十日町雪まつりは、来年2月に第60回を迎えますが、これに合わせ、雪まつり発祥の地としてのモニュメントを建立する計画が進んでおり、建設資金の一部を助成します。

○上沼快速道路十日町・六日町間

整備促進連絡協議会負担金(建設課)

当市にとって将来の生命線ともいえる上沼快速道路十日町・六日町間の整備促進を国県に強く訴えるべく、協議会の総決起大会経費を負担します。

○道路除雪費(克雪維持課)

雪まつり寒波等で平年以上の降雪となり、除雪費が不足したため2億円規模で予算を増額します。

〈補正第13号〉

○雪まつり助成事業(観光交流課)

2月に開催した第59回十日町雪まつりの入り込み客は、前年度より2万人増え、25万人となりましたが、収支不足が見込まれるため助成をします。

○道路除雪費(克雪維持課)

補正第12号の道路除雪費の補正額では、除雪費の不足が見込まれるため、再度2億円規模で予算を増額します。

## 平成20年度 予算審査報告

予算審査特別委員長 相沢正平

### ◆歳入

当市の自主財源103億円のうち、市税は64億円62%で人件費52億円を超えてはいるものの人件費、扶助費、公債費の義務的経費の合計は、135億円と自主財源では賅いきれない現状にあります。さらに地方債残高に債務負担行為を合わせた金額は770億円で一般会計の2倍となっており、今後更なる行財政改革を行い、財政健全化に向けた一層の努力を望みます。

### ◆歳出

- ・2款総務費では、ステップアップ委員に関して、各委員の提言や取り組みについて検討内容及び成果を市民や議会に公表し、透明性を持って進めていただきたい。地域情報化基盤整備事業については、難視共聴施設整備の早期実現、FM告知端末は機器の効果的な運用、また地域ポータルサイトについては、十分な検討をしたうえで取り組んでいただきたい。
- ・3款民生費について、集落安心づくり事業は全市に拡大され、特に今後の高齢化集落の活性化に向けた重要な事業です。今後取り組みの輪が広がるようにソフト面を考慮した一層の働きかけを望みます。
- ・6款農林水産業費では、米の生産調整における公平性を保つため、未達成者へのペナルティも考慮した施策を進めていただきたい。
- ・7款商工費においては、ミオンなかさとの改修工事が2ヶ年の計画で実施されますが、地域の関係業界の理解が得られるよう進めるべきであり、工事完了後は指定管理者の責務において、健全経営に努めていただきたい。
- ・8款土木費では、道路改良においては雪害等安全対策を考

慮し、計画的に事業推進をお願いしたい。また着手している事業については、早期に完成するよう望みます。また、地籍調査事業では、土地所有者の高齢化や離村によりますます境界確認が難しくなる中で、この事業は急務であります。職員の増員、調査箇所の拡大を図るため、今後更なる予算の増額を望みます。

・10款教育費においては、「適応指導教室設置事業」、「問題を抱える子供等の自立支援事業」、「心の教室相談員設置事業」などが事業化されていますが、成果がなかなか見えない状況にあります。各種調査結果を有効活用されるとともに「はぐくみのまちづくり運動」や「いじめ撲滅運動」と連携した、積極的な施策展開を望みます。以上、一般会計予算について述べました。

・特別会計予算においては、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計に共通して、低所得者に配慮した施策の実施を望む声がありました。簡易水道事業特別会計においては、未普及地域の解消に向け、地域住民との合意が出来たところから、早急に工事着手を願います。また20年度に新設される松之山温泉配湯事業特別会計では、事業の性格から特別会計の運用にはことさら適正を期す必要があるとの指摘があり、市当局におかれてはそのことに十分配慮した健全運営に努めていただきたい。

以上、歳入、歳出についていくつかの要望をしましたが、20年度予算は合併後新市となって4年目の予算であり、新市誕生以来復旧復興に明け暮れた市長にとって最終年、取りまとめの年を迎えるわけであります。市長の政治理念である「人間愛」、「住民主体」、「現場主義」をモットーに総合計画を基本にして、今後更なる事業の見直し、行財政改革を進め、高齢化が進む厳しい状況の中、「選択と集中」の視点で、市民と協働のまちづくりに邁進されますことを期待いたします。

# 3月定例会議決結果

市長提出議案	
件名	議決結果
専決処分の承認（平成19年度一般会計補正予算[第11号]）	承認
専決処分の承認（新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合同約の変更）	承認
教育委員会委員の任命（渡邊 和子 氏）	同意
公平委員会委員の選任（恩田 功一 氏）	同意
十日町市地域協議会の設置に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市特別会計設置条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市税条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市簡易水道及び小規模水道給水条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例制定	原案可決
新潟県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県後期高齢者医療広域連合規約の変更	原案可決
養護老人ホーム入所事業に係る事務の委託の廃止	原案可決
老人福祉法に基づく事務の一部の事務の委託	原案可決
十日町市中越大震災復興教育文化支援基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例制定	原案可決
平成19年度一般会計補正予算（第12号）	原案可決
平成19年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成19年度国民健康保険診療所特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成19年度老人保健特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成19年度介護保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成19年度簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成19年度下水道事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成19年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成19年度水道事業会計補正予算（第5号）	原案可決
十日町市課設置条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市非常勤特別職等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市坪野辺地総合整備計画の策定	原案可決
十日町市中尾辺地総合整備計画の策定	原案可決
字の変更	原案可決
市道の廃止	原案可決
十日町市都市公園条例の全部を改正する条例制定	原案可決

十日町市企業設置奨励条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市後期高齢者医療に関する条例制定	原案可決
十日町市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市体育施設条例の一部を改正する条例制定	原案可決
平成20年度一般会計予算	原案可決
平成20年度国民健康保険特別会計予算	原案可決
平成20年度国民健康保険診療所特別会計予算	原案可決
平成20年度老人保健特別会計予算	原案可決
平成20年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
平成20年度介護保険特別会計予算	原案可決
平成20年度簡易水道事業特別会計予算	原案可決
平成20年度下水道事業特別会計予算	原案可決
平成20年度農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
平成20年度松之山温泉配湯事業特別会計予算	原案可決
平成20年度水道事業会計予算	原案可決
固定資産評価審査委員会委員の選任（宮澤 孝美 氏、佐藤 眞士 氏、齋藤 立美 氏）	同意
十日町市移動通信用鉄塔条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市国民健康保険診療所使用料及び手数料条例の一部を改正する条例制定	原案可決
平成19年度一般会計補正予算（第13号）	原案可決
平成19年度老人保健特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成19年度簡易水道事業特別会計補正予算（第6号）	原案可決
平成19年度下水道事業特別会計補正予算（第6号）	原案可決
平成19年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
議会提出議案	
十日町市議会委員会条例の一部を改正する条例制定	原案可決
閉会中の継続調査の申し出	原案可決
議員派遣	原案可決
請願	
住民の安全と暮らしに直結した国の地方出先機関を統廃合することの見直しを求める請願	不採択
生活保護基準以下の最低賃金の抜本改正を求める請願	不採択
米価の安定と生産調整に関する請願	不採択

【1月】 January

11日 ・ 全員協議会

【2月】 February

14日 ・ 水資源対策特別委員会

18日 ・ 全員協議会

28日 ・ 議会運営委員会

29日 ・ 観光・リゾート対策特別委員会

【3月】 March

6日～24日

・ 平成20年第一回定例会

6日 ・ 本会議（報告・議案審議・補正予算等）

7日 ・ 本会議（新年度予算質疑）

11日～13日 ・ 予算審査特別委員会

14日 ・ 本会議（一般質問）

・ 総務常任委員会

・ 予算審査特別委員会

17日 ・ 第1分科会

・ 建設企業常任委員会

・ 予算審査特別委員会

18日 ・ 第2分科会

・ 産業環境常任委員会

・ 予算審査特別委員会

19日 ・ 第3分科会

・ 議会運営委員会

・ 社会文教常任委員会

・ 予算審査特別委員会

21日 ・ 予算審査特別委員会

・ 正副主査会議

・ 社会文教常任委員会

24日 ・ 予算審査特別委員会

・ 主査報告

・ 本会議（常任委員長報告・予算審査特別委員長報告・追加議案審議）

・ 全員協議会

議  
会  
レ  
ポ  
ー  
ト

REPORT 1  
市内4スキー場の  
視察報告

「観光・リゾート対策特別委員会」では、2月29日に市内スキー場4施設の視察を行った。小堺観光交流課長以下、12名の担当から出席いただき、経営状況などの現況説明を受けると同時に、課題要望事項の調査も合わせて行った。

当間スキー場、塩の又ゲレンデ及びみなかさと清津スキー場の現況について、(株)上越観光開発佐藤総務課長より説明をいただいた。当間スキー場は、昭和59年12月にオープンし、今年で25年目となる。全盛期には上越国際全体で70万人の入り込みとな

ったが、バブル崩壊により年々売上は落ち続けている。なかさと清津スキー場においては、旧中里村との話し合いにより、地元の子供たちのために土・日の授業だけは受けて欲しいということから市から負担金をいただいているが、なおも経常利益でマイナスとなり、3月12日から平日は休業している。当間、清津の収支不足は上越国際で吸収する方針とのことである。

最後に南魚沼市や湯沢町では、学童に対して市、町から一人につき5千円のシーズン券の助成を行っており、スキー人口拡大のために十日町市でも可能であれば、そういう声を出していただきたいとの委員会への要望をいただいた。

松之山温泉スキー場では、佐藤地域振興課長より説明をいただいた。昭和58年にオープンし、平成5年の5万人の入場者がピークであり、リフト使用料も最高時5千万円となったが、年々減少傾向を続け、今年度は、地震前の売上げと同様くらいに回復すると見込んでいるとのことである。また大会を誘致し誘客を図っているが、平日の集客に苦勞しているとのことである。平成19年度にはリフトを新設し

たが、他の施設の老朽化に伴うメンテナンスや圧雪車の更新要望をいただいた。委員からは大会誘致やリフト新設での経済効果、運営等に対して質問がなされました。



まつだいファミリースキー場

続いてまつだいファミリースキー場の現地で関谷松代支所長より説明をいただいた。平成4年オープン以来17年目、平成8年には最高の売上げを記録、その後は下がり続けているが、直近では前年比50万円増えているとのことである。唯一ナイター施設があり、2月現在のリフト輸送人員12万5千余人のうち3万余人で、一般客はスノーボードが多くなっているとのことである。

視察4施設の売上げが落ちて

いる要因としては、中越大震災、翌年の豪雪、昨年の小雪、今年の中越沖地震と、自然災害が少なからず影響しているものと思われる。

あ  
と  
が  
き

3月議会も終わり、合併4年目がスタートしました。国も地方も大きな重荷（借金）を背負った行政運営です。その上に独立した行政体といっても、国の施策の影響を受けざるを得ません。

新生十日町市の「まちづくり」は、課題が山積しておりますが、地域再生（産業振興）、食の安全、安心、福祉や教育環境、雪対策が取り分け重要な課題ではないかと思えます。

「まち」づくりはまだ始まったばかりです。市民の皆様と協働した取り組みの中で、「安心して住み続けられるまち」づくりを進めて行かなければと思っております。

鈴木和雄